

*以下は、2024年3月19日、SDGs 市民社会ネットワーク 2023 年度第 5 回時理解において承認された計画に、2024年5月23日に実施した 2024 年度第 1 回理事会からの指摘事項を追記した計画を、
2024年6月24日に実施した、SDGs 市民社会ネットワーク第 8 回定時社員総会において会員の皆様に、ご報告した資料を掲載いたします。

2024 年度事業計画

■2024 年度*共同代表理事大橋正明 年初の挨拶より

地震と津波の被災者の方々へのお見舞い

辰年のお祝いを皆様に申し上げようとの原稿を書き始めた元旦の夕方、令和 6 年能登半島地震と津波が発生し、大きな被害をもたらしました。SDGs 市民社会ネットワークを代表して、被災者の方々に心よりご冥福あるいはお見舞い申し上げます。厳しい寒さの中での被災ですので、どうか健康に留意され、また公的支援や現地に駆けつける NPO/NGO、災害ボランティアなどを積極的にご活用頂き、一日も早く復旧・復興を果たされることを強く祈念いたします。

SDGs における災害

さて SDGs は、災害をどのように扱っているでしょうか？SDGs の目標 11「住み続けられるまちづくりを」の実施手段 11.a は、その後段で「仙台防災枠組 2015-2030 に沿って、あらゆるレベルで総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う」と述べています。「仙台防災枠組(Sendai Framework for Disaster Risk Reduction(以下、SFDRR))」は、日本政府が音頭を取って 2015 年 5 月に仙台市で開催した「第 3 回国連防災世界会議」で採択された、SDGs と同じ 2016~2030 年の国際的な防災のあり方を定めるもの、つまり災害版 SDGs です。

災害による死者数

この SFDRR が掲げる 7 つのターゲットの 1 番目は「2030 年までに地球規模での災害死者数を実質的に減らす」です。英国 NGO「Global Change Data Lab」が発表する「*Our World in Data*^[1]」によると、世界の災害死者数は 10 年間の年間平均で、2000 年代には 7 万 8,130 人だったのが、2010 年代になると 4 万 5,274 人、2023 年 9 月までの 2020 年代では 4 万 1,046 人となり、順調に減少しているように見えます。ちなみに 2023 年を見ると、その 9 月までの災害死者数は 6 万 2,162 人と増えていますが、これは去年の異常気象による災害増加が原因とされています^[2]。

この報告書が示す死者数は、2005 年に神戸で開催された国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組」に基づき、自然災害による死者だけを集計しています。しかし 2015 年に採択された SFDRR は、人工的な災害も対象に含めるとしました。ですから比較のためには、これらの統計を修正する必要があります。

数万人の死者が生じているウクライナとガザ

人工的な災害の典型と言えば、戦争や武力紛争です。

2022年2月からのロシアによるウクライナ侵攻で、昨年9月10日までのウクライナ側の民間人の死者は9,614人[3]。昨年10月から始まったイスラエルによるガザ侵攻による年末までのガザ側の民間人死者は2万1,822人[4]、イスラエル側のそれは1,200人以上[5]とされています。これらの死者数の合計は、大よそ3万3千人。これに公表されない軍人などの死者数を加えたら、おそらく10万人以上になると考えられます。これは正確には1年間の数字ではありませんが、2023年の9月までの自然災害の死者6万人を大きく上回る数字です。つまり、SFDRRのターゲット1は、実現していないこととなります。

SDGs 達成に向けて、みんなの力で辰/龍の怒りを鎮めよう

日本では古くから、大地を支える龍(辰)が地震の原因のひとつとされてきました[6]。想像を逞しくすると、この地球の中心にいる龍の怒りが今回の地震だけでなく、世界各地の武力紛争の原因になっています。災害や紛争は、誰も取り残さないSDGsの実現の最大の敵。みんなの力で今年早々にこの怒りをしっかり鎮め、平和や安全を日本や世界で実現したいですね。

[1] Decadal average: Annual number of deaths from disasters:

https://ourworldindata.org/explorers/natural-disasters?time=1984..latest&facet=none&country=~OWID_WRL&hideControls=true&Disaster+Type=All+disasters&Impact=Deaths&Timespan=Decadal+average&Per+capita=false

[2] 気候変動が原因: <https://reliefweb.int/report/world/2023-review-climate-disasters-claimed-12000-lives-globally-2023#:~:text=2023%20In%20Review%3A%20Climate%20disasters,globally%20in%202023%20%2D%20World%20%7C%20ReliefWeb>

[3] ウクライナ側の民間人の死者数:

<https://www.statista.com/statistics/1293492/ukraine-war-casualties/#:~:text=Number%20of%20civilian%20casualties%20during%20the%20war%20in%20Ukraine%202022%2D2023&text=The%20Office%20of%20the%20United,reported%20to%20have%20been%20injured.>

[4] ガザの民間人の死者数:

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240101/k10014304741000.html#:~:text=%E3%83%91%E3%83%AC%E3%82%B9%E3%83%81%E3%83%8A%E3%81%AE%E3%82%AC%E3%82%B6%E5%9C%B0%E5%8C%BA%E3%81%A7%E3%81%AF,%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%81%A8%E7%99%BA%E8%A1%A8%E3%81%97%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82>

[5] イスラエルの民間人の死者数:

<https://www.nikkei.com/telling/DGXZTS00007500T21C23A0000000/>

[6] 龍と地震: https://www.suita.ed.jp/hak/kan/pdf_d/tayori046.pdf

■2024 年度事業方針

「誰一人取り残さない SDGs の達成を市民社会から幅広い政策提言をおこなう」ことをビジョンに掲げている SDGs 市民社会ネットワーク(以下、SDGs ジャパン)は、SDGs の達成期限 2030 年の後半戦、2024 年～2026 年の 3 年をネットワーク拡大期とし、これまでの 2016 年～2023 年の前半 7 年の活動を確実にアップデートし、誰一人取り残さない SDGs の達成を加速化することに貢献する。世界有数の認知度を誇る日本社会において、SDGs 市民社会ネットワークが誰一人取り残さないと言ったときに特に重要視している、貧困の解消、格差の是正、人権を全ての提言の根幹に据え、事業を展開する。しかしながら、社会状況全般は、市民社会に対しても SDGs 推進に対しても、2016 年当初よりは、熱量が下がっているため、事業実施、ネットワーク運営に関しては、これまでの積み上げのみに依存せず、新しい挑戦が求められている。それらの状況をうけ、以下の4つの具体的な方針のもと活動を推進する。

1. 市民社会による SDGs に関する政策提言活動がより活発になるように、SDGs ジャパンがハブとなることをさらに明確化する。そのために、支援者拡大を多様な関係者と構築し、ローンチする。
2. 誰一人取り残さない SDGs 達成に向けた市民社会の役割と重要性が強化される。そのために、日本の市民社会の活動と実績をデータで示しながら、テーマを越えた知見の共有が行われるように、事業ユニット、会員の活動を活性化する。
3. 2025 年の日本の VNR 作成に向けて、これまでの提言や見解をさらに深化させるとともに、幅広い関係者からの声を届ける政策提言活動を行う。
4. 誰一人取り残さない SDGs 達成のための、グローバルな組織やネットワークと日本の市民社会の連携が深まり、国際・日本・地域の各レベルでのビジョンや活動が共有されている。また、各レベルの情報にアクセスする市民社会団体が増えている。そのために、可視化されるツールを作成する。
5. 上記 1～4 が達成できるように、ネットワークの拡充と基盤整備を行う。

■政策提言事業(事務局担当:小松、サブ担当:松野、アドバイザー:大橋)

※資金源:地球環境基金および赤い羽根福祉基金

- 対政府:
 - SDGs 推進円卓会議での活動
 - SDGs 推進本部事務局(外務省)をメインの窓口としながら「男女共同参画」や「孤独・孤立対策」、「地方創生」等、必要な中央政府に対する政策提言を行う
 - 2025 年 VNR 作成プロセスに関わる提言活動
- 政党/議員
 - 政府による SDGs 推進のための法的根拠に関する提言
 -
- 国際プロセス
 - SDGs の国際と国内との横断的な視点や活動の場を広げる(G7 市民社会コアリション)
 - 国連:ナイロビ市民社会会議(5 月)、閣僚級 HLPF(7 月)、未来サミット(9 月)
 - 国際 CSO(GCAP、A4SD、ADA、C4UN)
 - 2025 年 VNR 作成プロセスに関わる提言活動
- 市民社会の活動の可視化
 - 市民社会視点でのデータ(現状や事例、成果)作成
 - データを活用した提言
- 事業ユニット活動

具体的な事業計画

| 項目 | 内容 |
|----------------|---|
| 事業分類 | ■政策提言事業(政府) |
| 趣旨 背景と意義 | <p>国レベルの政策/施策の立案と実施に「誰一人取り残さない」の視点が取り入れられ、SDGs の進捗に寄与することを目指す。折り返しを過ぎた SDGs は、SDGs 実施指針改定におけるターゲットや指標の明確化の流れからも「実施」に注力されるとみられる。立案と実施および評価に質の高い市民社会の参画がなされることと、政府や参画者を交えての情報共有と議論を通して市民社会の声が国の行政に反映されることを目指した活動を実施する。</p> <p>政府は 2025 年に日本の SDGs の進捗評価報告書である「自発的国別報告書」(以下、VNR)を作成し、閣僚級 HLPF で発表をする。VNR 作成の過程への円卓会議で働きかけを続けていくだけでなく、外務省を窓口とした「政府と市民社会との意見交換会」を実施して、このプロセスに市民社会が十分に参画することを目指す。</p> |
| 落としどころ 対象者 | <p>SDGs 推進本部 SDGs 推進本部事務局(= 外務省 国際協力局 地球規模課題総括課) (内閣府/内閣官房 特別室) (外務省 総合外交政策局 国連企画調整課)</p> |
| SDGs ゴールとターゲット | 1 - 17 |
| 内容やプログラム | <ul style="list-style-type: none"> ・VNR 作成に関する政策提言活動:日本の SDGs 進捗について市民社会の役割と成果を踏まえた評価が行われるよう SDGs 推進本部及び関連省庁との会合を実施する。また、SDGs 推進円卓会議を通じた提言を行う。 ・行政府と市民社会との会合 ・政党/議員と市民社会との会合 |
| 収入源 | 地球環境基金助成金 政策提言事業 500 万円の一部(想定) |
| 担当者 | 小松・松野 |

| 項目 | 内容 |
|------|--|
| 事業分類 | □政策提言事業 (国連のサイクルと国際的な CSO ネットワーク) |
| 趣旨 | <p>「未来サミット」は持続可能な社会の実現に向けてグローバルな行動を活性化し、基本原則を再確認する重要な機会だとされている。本事業では、これに合わせて平和や環境を重点とする政策提言活動を実施すると同時に、国連機関やメディアと連携して市民社会の活動の役割と成果を発信する。また、2024 年未来サミット、2025 年世界社会サミットに向けた政策提言の動きが国際的な CSO ネットワークで始まっており、それらの動きに必要なに応じて能動的に関わっていく。</p> <p>成果目標: 1. 閣僚級 HLPF(7 月)、国連未来サミット(9 月)での議論を、日本の市民社会組織における国内外の各活動に反映するために、国際や地域レベルの SDGs 進捗状況および課題や動向について情報収集を行う。</p> |

| | |
|-------------------|--|
| | <p>2. 閣僚級 HLPF や国連未来サミットにおいて、日本から対面で参加をする CSO、企業、アカデミア、政府、議員等と可能な限り交流を持ち、ネットワーキングの機会として有効に活かす(業界の動向把握、人脈・連携構築、認知度向上等)。</p> <p>3. 閣僚級 HLPF や国連未来サミットでの CSO サイドイベントの共同運営などを通して、日本の市民社会のメンバーが取り組みを発信したりアジア圏 CSO と交流できるよう、国際 CSO ネットワークとの連携を強化する。</p> <p>4. 未来サミット(2024 年 9 月)や、2025 年の世界社会サミットや、市民社会からの SDGs 進捗評価報告書の発表を視野に入れ、サミットの目的や SDGs 達成に向けて活動する市民社会組織の活動を効果的に発信するために、様々なステークホルダー(メディア、国連機関、アジア圏の CSO、国連アジア太平洋市民社会エンゲージメント・メカニズム)との連携を構築する。</p> |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs ジャパンの強みである、国際と国内の両方に SDGs 推進団体とのネットワークと知見があることを活かす。また、SDGs 達成を掲げて ECOSOC 協議資格を有している日本の唯一の NGO として SDGs として国際プロセス、国内プロセスで発信を行う |
| 落としどころ 対象者 | 国際、地域レベルの会合への参加、日本 SDGs に関する国内外での取り組みへの反映 首脳、国連、日本政府、国際 CSO、国内 CSO |
| SDGs ゴールとターゲット | 1-17 |
| 時期もしくは、日時 | 国連機関と連携したイベントの開催(6 月) 国連市民社会会議(5 月) 閣僚級 HLPF(7 月) 国連未来サミット(9 月) |
| 場所 | オンライン、国連本部など |
| 内容やプログラム (活動) | <p>・国連「未来サミット」に向けた政策提言活動:9 月の未来サミットの開催に際し、より包摂的な SDGs 実施の提言を発信する。特に未来サミットの重点である資金調達と核兵器廃絶を取り上げる。この2つのテーマを専門とする市民社会組織との連携でフォーラムを実施し社会に向けた提言を作成する。</p> <p>・国連機関と連携したイベントの開催</p> <p>・マルチセクターネットワークと連携したイベントの開催</p> <p>・未来サミットに関するフォーラムの実施</p> <p>・未来サミットに関する提言の発表(WEB 発表、他組織連携)</p> |
| 収入源 | 地球環境基金助成金 政策提言事業500 万円の一部(想定) |
| 担当者 | 小松・松野 |

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---|
| 事業分類 | □政策提言事業（事業名称:NPO が「誰一人取り残さない SDGs」の達成に向けた活動を他組織と連携して実施するための対話とエンパワメントを重視した調査研究事業とその結果を活用した NPO 研修開発事業<通称:NPO の SDGs 全国調査プロジェクト>） |
| 概要 | <p>SDGs は、広く知られるように、(重要な社会課題すべてを包含する完全なものではないが)包摂性や統合性、透明性、当事者の参画性等を担保しながら人々のウェルビーイングへの権利を持続可能な形で充足することを意図した国際目標であり、2015 年の採択以降、日本でも多様なアクターによって取り組まれてきました。SDGs の認知度は 8 割に達し、マイバッグやマイボトルの携帯等、個々人の行動変容も一定進んでいるものの、コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻等による達成進度の後退、さらにそもそも 2023 年は SDGs の折り返し点にあたり、取組をいかにコレクティブ(集会的)なものにし、加速化していくのかが問われています。</p> <p>一方、市民活動団体は、深刻化する様々な社会課題に対し、現場に駆けつけ、当事者に寄り添い、解決に取り組んでいます。しかしながら、SDGs の視点から見た、市民活動団体の活動の傾向や課題は必ずしも明らかではなく、それゆえ、エビデンスに基づいて、「行動の 10 年」をどう実現していくのかも不明なままとなっています。</p> <p>上記を踏まえ、当団体は、自主的に 1 年間実施してきた調査活動を下敷きに、以下の 3 つに分けられる活動を行います。①市民活動団体 SDGs 全国調査(オンラインアンケートを通じて、全国のどのような分野・規模の市民活動団体が SDGs にどのように取り組んでいるのか、取り組むうえでどのような課題に直面しているのか、定量的に把握します)、②課題に関する対話・聞き取り調査(①の定量的調査の結果を踏まえ、ヒアリング調査や対話を行い、市民活動団体が SDGs に取り組むにあたって直面する諸課題を深掘りして理解します)、③研修プログラム開発とパイロット実施(①②の結果を踏まえ、全国いくつかの都道府県の間支援組織とともに、市民活動団体の SDGs 取組上の諸課題の解決に向けた研修プログラムを開発します。その際、開発された研修を試行し、効果評価を行う。また、事業が生み出す価値を最大化できるよう、1 年次より事業に伴走しながらの発展的評価について専門家からアドバイスを受けながら事業を進めます。</p> <p>以上の活動を通じて、市民活動団体のエンパワメントを促進し、市民活動団体による SDGs のアクションを加速させ、誰一人取り残さない公正で持続可能な社会の実現を目指していきます。</p> <p>*ここでいう NPO は、法人格を問わず、民間で非営利の活動を行っているすべての団体を指し、NPO 法人、社会福祉法人、生活協同組合等も含めて、以下、「市民活動団体」と記載します。</p> |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs ジャパンのネットワーク強化 市民社会組織の実践を社会化し、政策提言活動につなげる |
| 落としどころ 対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国で市民活動団体による SDGs 活動が可視化され、他組織・セクターと連携して SDGs 取組みを進める団体の認知度があがることで、SDGs を活用して市民や企業・行政・議会と対話・連携する市民活動団体が増える。 ・SDGs 取組みを進める市民活動団体への参加促進や、組織・セクターを超えたパートナーシップを拡げるためのコーディネートを行う市民活動支援組織が増える。 |

| | |
|----------------|--|
| SDGs ゴールとターゲット | 1-17 |
| 時期もしくは、日時 | 通年 ・SDGs ジャパンと地域ユニットをプロジェクトオーナーとし、専門家の協力を得て、推進委員会を設置し実施 |
| 場所 | オンライン、 |
| 内容やプログラム(活動) | <p>第2年次は、3年間の中間年にあたるため、以下の1)から3)の具体的な活動は、第3年次の活動及び全体目標を達成するために、A、B、C の基本的な概念も目標とは別の位置づけ(このプロジェクト全体に通底する基本的な概念)としても重要なため、記載しておきます。</p> <p>A. 市民活動団体が、分野またはセクター横断型の地域プラットフォームを構築または活用し、課題解決に資する中核を担うようになる。</p> <p>B. 地域プラットフォームによる政策提言活動が進み、自治体と市民の関係性を更新する政策形成のあり方が実現していく。</p> <p>C. A および B を通じて、市民活動団体のエンパワーメントが進む。</p> <p>1)15 団体程度を対象にした個別(または合同)インタビュー調査(深掘り調査)により、分野・セクター横断型の SDGs (持続可能な地域づくり)達成に貢献する地域プラットフォームの中核を担い得る市民活動団体の事例が収集され、そこから見えてきた共通の価値軸や取組手法、課題意識などが抽出される。</p> <p>→1)【調査】分野・セクター連携やアドボカシーに関する深掘り調査</p> <p>・1 年目調査の回答団体から、地域プラットフォーム構築・活用につながる他組織との連携を進める団体や、アドボカシー(政策提言・啓発など)を行う団体を対象に深掘り調査を行う。</p> <p>・調査対象団体の選定基準と調査方法は、プロジェクト推進委員会で検討する。現時点のアイデアとして、活動手法で「アドボカシー(政策提言)」「調査・研究」「普及・啓発・情報発信」と回答した団体、連携先の多い団体などから 15 団体程度を対象に、個別(または合同での)インタビュー調査を想定する。</p> <p>2)10 団体<10 地域>(中間支援組織)が研修プログラムを試行することによって、自律的な課題発見と解決の仕組みに関するそれぞれの地域における構想が進み、第3年次の研修プログラムの全国展開の素地が整う。</p> <p>→2)【研修】自律的な課題発見と解決の仕組みを考えるワークショップの実施</p> <p>・プロジェクト推進委員会、または委員会から派生した研修検討会において、研修の対象、手法、内容などを検討する。(検討会は月 1 回程度開催)</p> <p>・研修プログラムの対象は、中間支援組織(地域のパートナーシップ推進の中核となりうる NPO 支援組織、テーマ型支援組織、SDGs 支援組織など)とし、これらを対象とするワークショップを相互学習のスタイル(2または3団体による相互訪問)で実施する。</p> <p>・全国を対象とする本プロジェクトでは、地域の文脈によって中間支援組織の形や繋がっている市民活動団体の特性、パートナーシップのあり方も様々であることが想定されるため、研修(ワークショップ)はあくまでも自律的な課題発見と解決の仕組みを構想するためのもので、地域や活動領域が異なる中間支援団体の相互訪問は、そのヒントとなる題材を提供することを主眼とする。</p> <p>・検討会は、上記1)の深掘り調査と並行で実施し、分野・セクター横断型の SDGs (持続可能な地域づくり)達成に貢献する地域プラットフォームの中核を担い得る市民活動団体のあり方を参考に、ワークショップの内容にこれらを盛り込むようにする。・研修プログラム(相互学習ワークショップ)の実施をしながら、これを第3年次に全国への出張講座のよう</p> |

| | |
|-----|---|
| | <p>な形態で展開する準備を進める。</p> <p>3)フォーラムへの参加登録が 200 人～300 人あり、他セクターとの連携により SDGs 達成に向けた取り組みにおいて中核を担う市民活動団体の認知度が高まる。 →3)【フォーラム】市民活動団体と他組織・セクターとの関係性を深めるフォーラムの企画・実施</p> <p>・上記 1) および 2) と連動させる形で、2 年目事業の成果を集約し、SDGs 達成に向けた市民活動団体と行政・企業など他組織・セクターとの関係性を深めることに焦点を当てるフォーラムを、2025 年 2 月末を目処に企画・実施する(フォーラムはハイブリッドで実施想定)。</p> <p>上記1)、2)、3)の活動を実行するために、以下の実施体制をとる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト推進委員会の継続(研究会を兼ねる)(オンラインと対面) ・SDGS ジャパン地域ユニットとの連携(定期に開催される地域ユニット会議での情報共有・意見交換) ・調査協力いただいた全国の調査協力団体とのコミュニケーション ・評価伴走支援の実施 <p>このうち、評価伴走支援については、上記に掲げた 2024 年度の成果目標および第 2-3 年次に通底する基本概念(上記 ABC)の進捗状況について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月次のプロジェクト推進委員会で適宜チェックする時間を確保し、計画の再検討や変更が必要な時機を逃さないよう注力する。 ・プロジェクト推進委員会が計画の再検討や変更が必要と判断した場合、事務局プラス数名の委員による小委員会が計画変更を委員会に適宜提案できるようにする(小委員会はあくまでもフットワークの軽い機動性をもつものとして仕立てる) ・進捗状況については、地域ユニット会議でも 3 ヶ月に 1 回の頻度で報告し、フィードバックをもらうようにする。 ・第1年次に構築した事業のセオリー・オブ・チェンジを適宜参照し、プロジェクト推進委員会メンバーが常に事業の成果目標や「変化の道筋」を意識できるようにする。 ・以上の結果について、第3年次の申請書で報告する。 |
| 収入源 | 社会福祉法人中央共同募金会赤い羽根福祉基金 930 万円(想定) |
| 担当者 | 新田・堺・嵩 |

■連携推進事業(担当:リーダー:星野、事務局担当:松野(一部))

方向性:

- 企業・民間団体との連携事業による SDGs 達成に向けた行動促進
- SDGs 市民カレッジなど情報交流の機会を通じた会員や非会員との連携促進
- 他セクターとの連携による新事業の開発

達成目標:

- セミナー等の協力団体の新規開拓
- 会員、企業会員を増やす
- 会員交流の機会の創出

具体的な事業:

- SDGs 市民カレッジの開催

- ポスターなどのコンサルティング
- 会員・他セクター連携の会合開催

| 項目 | 内 容 |
|-------------------|---|
| 事業分類 | <input type="checkbox"/> 連携推進事業 |
| 事業名 | SDGs 市民カレッジ 2024(法政大学との連携企画) |
| 趣旨 | 2030年までにSDGsの取組を活性化させる必要があり、そのための政策提言と人材育成につながるよう本企画を実施する。 |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs達成に向けた動きが各所で盛んになってきているものの、達成に向けて継続的に政策提言を行うことと、そのための人材が養成されるための学びの場を提供し続ける必要がある。法政大学公共政策研究科では、同様の課題意識があり、これまでも授業実施に協力してきたことから、2024年度は、SDGs市民カレッジのエッセンスを大学の講座に導入し、連携企画として開講する。 |
| 落としどころ 対象者 | 1. SDGs ジャパンの目指す社会像を提言・発信する機会とする 2. 本企画の受講生や講師がSDGsに向けて行動する人材となり、またネットワークとして成長し、ポストSDGs策定にも貢献する。 3. 受講生がSDGs達成のために行動する受講生になる(個人の行動変容) 4. 高い関心を持つ参加者を確保する 対象者:・法政大学公共政策研究科の受講生 |
| SDGsゴールとターゲット | 2024年 5Pとゴール全般にフォーカスする。 |
| 時期もしくは、日時 | 2024年秋～ 7回 |
| 場所 | 法政大学 指定の教室(市ヶ谷キャンパス) |
| 内容やプログラム (活動) | SDGsの動向、5Psの解説、ゲストスピーカーによる講義、など (大学との相談によって決定) |
| 収入源 | 法政大学からの講師謝金代、助成金(地球環境基金) |
| 支出項目ごとに | 講師謝金 3万円×1名(講師)×5回 |
| 担当者 | 星野(新田・長島) |

| 項目 | 内 容 |
|------|---------------------------------|
| 事業分類 | <input type="checkbox"/> 連携推進事業 |

| | |
|--------------------|---|
| 事業名 | SDGs 情報交流会(会員・他セクター連携の会合) |
| 趣旨 | SDGs 達成のための取り組み事例や横断的なテーマを理解する場を提供し、人材と組織間のネットワーク、連携の機会を創出する。 |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs 達成のための取り組みについて多くの事例が紹介されているが、それらを市民社会の視点で解説したり、発信する機会があればもっと市民社会での取り組みが促進されると考えられるため、情報交流会という形式にして、情報発信とネットワーキングの機会を提供することが有効。 |
| 落としどころ 対象者 | 1. SDGs ジャパンの考える SDGs 取り組みの事例を発信する機会とする 2. 多様なメンバーからなるネットワークができ、連携の機会ができる。 3. 新規入会団体が増える。 対象者:会員、関心ある一般、関係者 |
| SDGs ゴールと ターゲット | すべてのゴール |
| 時期もしくは、日 時 | 2024 年夏～秋 平日夜 3 回程度 |
| 場所 | オンライン2回と対面1回程度 |
| 内容やプログラム (活動) | 1)SDGs の取り組み事例研究 2)LNOB、貧困格差と人権 3)持続可能な地域づくり |
| 収入源 | 一部地球環境基金 |
| 支出 項目ごとに | 一部地球環境基金 |
| 担当者 | 星野 |

■普及啓発事業(担当:リーダー長島、事務局:松野)

方向性:

- 団体としての活動(政策提言・連携事業)の活動の随時発信を行うことで、団体としての広報を実施
- 他セクター連携のきっかけとなる話題性、つながりを構築することで、「誰一人取り残さない」目標の達成のための基盤とインプット先を作る。
- 他セクターと連携したマス動員向け普及啓発の促進

達成目標:

- メディア掲載の増加:メディア掲載の増加(取材数・プレスリリース配信数・ウェブマガジン発行数の増加)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ)を中心に据えたマス動員向けイベント/キャンペーン企画
- 会員団体の SDGs 達成への取り組みと課題共有のフォーラムを形成
- SDGs ジャパンの政策提言活動の礎となる研究活動の推進。SDGs & Beyond2030 研究会の運営

具体的な事業:

- HP、ウェブマガジン SNS などを活用した定期的な情報発信
- 広報素材の充実(オウンドメディアでの SDGs 情報の掲載を通じた PV 数の増加)
- メディア向けリリース配信の増加(独自メディアリスト作成と配信)
- 訴求メッセージ(「続かない世界から続く世界へ」)を中心に据えた広報素材作り
- 会員団体・ユニット紹介基盤の整備(ユニットおよび会員団体の SDGs の取り組み紹介によるネットワーク参加団体の「見える化」を達成)
- SDGs 市民社会ネットワークのサイトで SDGs 紹介する「続かない世界から続く世界へ」追加、会員団体による執筆と素材を活用(書籍化も検討)

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---|
| 事業分類 | <input type="checkbox"/> 政策提言事業 <input type="checkbox"/> 連携推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 普及啓発事業 <input type="checkbox"/> その他() |
| 事業名 | SDGs&Beyond2030 研究会(SB 研) |
| 趣旨 | 2023 年度より、現在の日本政府の SDGs 実施指針で十分触れられていない「人権」と「貧困」をテーマに、SB 研の勉強会を開催する。開催を通じ、SDGs の根幹である人権とその保障、貧困の解消という目的がどうして実現できないのか、それらを阻害する現在と将来の課題は何か、参加者と議論を深めることで、今後の SDGs アドボカシーの進め方と、その後の議論の土台を明確にする目的で SB 研を発足。2024 年度は同活動の継続を行う。 |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs 市民社会ネットワークとしてのメッセージである「続かない世界から続く世界へ」について、具体的に何を示すのか、特に SDGs 市民社会ネットワークで重視する「続く世界」をつくる鍵である人権／権利尊重、周辺化されやすい人々(少数民族、女性、障害者、子ども、避難民・難民、過疎化地域住民など)を中心にしたインターセクショナルリティ課題、平和と紛争、民主主義を取り上げる。 |
| 落としどころ 対象者 | 2025 年度以降の書籍作成、出版を目指す。また、議論した項目は今後の SDGs ジャパンの政策提言の基礎資料とする。 |
| SDGs ゴールとターゲット | |
| 時期もしくは、日時 | 2023 年 SB 研発足、会合開催 2024 年 毎月～隔月で勉強会開催、会は抄録をまとめ、後日関係者で共有する。 2027 年～ ポスト SDGs への積極的参画へ |
| 場所 | オンライン |
| 内容やプログラム | 2024 年 4 月に貧困の歴史を考える勉強会開催 5 月以降は随時調整 |
| 収入源 | 要検討 |
| 支出 項目ごとに | 講師謝金:1 回 2 万円 X12 回=24 万円 コメンテーター謝金:1 回 1 万円 X12 回=12 万円 |
| 担当者 | 長島美紀 |

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---|
| 事業分類 | <input type="checkbox"/> 政策提言事業 <input type="checkbox"/> 連携推進事業 <input checked="" type="checkbox"/> 普及啓発事業 <input type="checkbox"/> その他() |
| 事業名 | SDGs&Beyond2030 研究会(SB 研) |
| 趣旨 | 2023 年度より、現在の日本政府の SDGs 実施指針で十分触れられていない「人権」と「貧困」をテーマに、SB 研の勉強会を開催する。開催を通じ、SDGs の根幹である人権とその保障、貧困の解消という目的がどうして実現できないのか、それらを阻害する現在と将来の課題は何か、参加者と議論を深めることで、今後の SDGs アドボカシーの進め方と、その後の議論の土台を明確にする目的で SB 研を発足。2024 年度は同活動の継続を行う。 |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | SDGs 市民社会ネットワークとしてのメッセージである「続かない世界から続く世界へ」について、具体的に何を示すのか、特に SDGs 市民社会ネットワークで重視する「続く世界」をつくる鍵である人権／権利尊重、周辺化されやすい人々(少数民族、女性、障害者、子ども、避難民・難民、過疎化地域住民など)を中心にしたインターセクショナルリティ課題、平和と紛争、民主主義を取り上げる。 |
| 落としどころ 対象者 | 2025 年度以降の書籍作成、出版を目指す。また、議論した項目は今後の SDGs ジャパンの政策提言の基礎資料とする。 |
| SDGs ゴールとターゲット | |
| 実施までのスケジュール | 上述参照 |
| 業務に必要とされる時間の想定 | 3年間 |

| 項目 | 内容 |
|-------------------|---|
| 事業分類 | □政策提言事業 □連携推進事業 ☑普及啓発事業 □その他() |
| 事業名 | ホームページ整備事業 |
| 趣旨 | <ul style="list-style-type: none"> ● SDGs を検索すると検索上位は SDGs の解説が並ぶが、残念ながら SDGs 市民社会ネットワークではこうした解説などはなく、その結果検索に引っかからないという課題がある。そこで理事や会員団体の協力を得て SDGs ゴール解説を執筆、掲載する。 ● 掲載はブログ機能を使用して掲載、またトップページからもアクセス可能とする。 |
| 背景と意義 (なぜやるのか) | <ul style="list-style-type: none"> ● SDGs 市民社会ネットワークの HP へのアクセス数をあげるため。 ● また、SDGs の各ゴールについて、市民社会ネットワークとしての解説を掲載することで、今後の政策提言においての基礎資料とするため |
| 落としどころ 対象者 | <ul style="list-style-type: none"> ● HPのPV数の増加 ● SDGs に関心のある層広く一般 |
| SDGs ゴールとターゲット | |
| 時期もしくは、日時 | 2024 年春以降 ゴール執筆をする団体、個人を確定、執筆依頼収集後、SDGs 市民社会ネットワークのブログへそれぞれ掲載 |
| 場所 | オンライン |
| 内容やプログラム | 上述参照 |
| 収入源 | 特になし |
| 支出 項目ごとに | 特になし |
| 担当者 | 長島美紀 |
| 実施までのスケジュール | 上述参照 |
| 業務に必要とされる時間の想定 | 1 年間 |

| 項目 | 内容 |
|----|----|
|----|----|

| | |
|---------------|--|
| 事業分類 | □普及啓発事業(そうだったのか。SDGs(2025年版)) |
| 趣旨 | <p>2023年の「国連SDGサミット」開催と政治宣言の採択、および日本の「SDGs実施指針」改定を踏まえ、基本解説「そうだったのか。SDGs2020」の内容を刷新する。SDGsの折り返し年である2023年を機に、SDGsの実現に向けた市民社会の活動がより加速することを目指し、公正で包摂的な社会の実現に向けた課題提起やその解決に資する取り組みを紹介する書籍を発行する。加えて、国際的な4年間の進捗や指針改定の過程で担った市民社会の役割にも言及し、市民社会のSDGsアクションについて理解を広めることも目的とする。</p> <p>成果目標： 1. 国際条約及び規約、国際会議での動向と権利課題、そこから見える日本の課題を明確化する。 2. 17ゴールの解説と7年間の進捗、国内外での取り組みを紹介する。3. ポスト2030に向けて入れるべき課題、問題提起。 4. SDGsに取り組みたいあらゆる団体や個人へ啓蒙活動を行う。</p> |
| 落としどころ 対象者 | SDGsに取り組みたいNPO/NGO、企業、自治体とあらゆる団体、SDGsを学びたい個人、SDGsの教材を求める教育機関、中学生／高校生以上、一般 |
| SDGsゴールとターゲット | 1～17 |
| 時期もしくは、日時 | 2023年度中に出す予定で進めていましたが、事務局体制が整わず、2024年度、早急に出版します。 |
| 場所 | |
| 内容やプログラム(活動) | <ul style="list-style-type: none"> ● 企画書作成・最終確定 ● 執筆依頼、原稿編集、最終稿チェック ● 出版、販売 |
| 収入源 | 地球環境基金一部 |
| 支出項目ごとに | 自費出版になる予定(デザイン費、出版費) |

■ネットワークの管理運営業務(主担当:新田、メンバー:小松、鳶、松野)

1. 会員管理(担当:松野)
目標 178 団体

| | 目標 | 一昨年年 度比 (2022/3) | 2022年 度末 | 昨年度比 | 現状 |
|----------|----|----------------------------|-------------|------|----|
| 正会員 | 70 | 0 | 76 | -7 | 69 |
| ネットワーク会員 | 3 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 情報会員 | 50 | -3 | 47 | -4 | 46 |
| 団体会員 | 5 | -1 | 5 | -1 | 4 |
| 企業会員 | 7 | -3 | 10 | -3 | 7 |

2. 書籍販売事業(担当:鳶)

3. バッジ販売事業(担当:鳶)

4. ボランティア・インターン業務(担当:松野)

5. 会計関連(担当:鳶)

6. 会議運営関連(担当:新田)

①定時社員総会実施 6月24日(月)15:30~17:30

②理事会実施 5月23日、9月、12月、3月

③毎月1回 事業ユニット幹事会議実施(進行役会議を2週間前に実施)

※各推進チーム

④業務執行会議(2週に1回実施) (両代表、事業担当)

⑤拡大事務局会議(隔週)

(星野、長島、新田、小松、松野)

⑥事務局運営会議、(毎週)

⑦政策提言打ち合わせ(毎週)

⑧各事業ユニットの定例会議への出席※必要に応じて参加

7. 必要文書の英訳

8. 支援者拡大プロジェクトの立ち上げと実施(担当:新田)

以上